

応募者	株式会社エナテクス
1. 活動名	鳥取県から脱炭素の和を広げよう！ 「省エネ・創エネで、エネルギー利用の効率化によるカーボンニュートラルな ^{まち} 地域づくり」
2. 表彰の対象となる活動の目的	「エナテクスのエネルギーと技術はいきいき次代のために」の経営理念に基づき、限りあるエネルギーを効率的かつ快適に利用するため、地域の脱炭素化を推進する目的で脱炭素コンサルティングを展開している。
3. 表彰の対象となる活動内容	<p>① 実施期間:2021年10月～</p> <p>② 対象者:法人</p> <p>③ 実施場所:鳥取県内</p> <p>④ 活動概要:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易省エネ診断サイトを開設 ・県内法人・自治体を対象に個別省エネ診断を無料で実施 ・自社事務所を『ZEB』※化し、ZEB モデルオフィスとして随時見学を受入 ※ZEBとは、高断熱化や設備の高効率化による「省エネ」と太陽光発電等の「創エネ」により、年間のエネルギー収支を正味ゼロに近づける建築物のこと ・県中部では初となるエコチューニング®※事業者に認定 ※エコチューニングとは、建築物の快適性や生産性を確保しつつ、設備機器・システムの適切な運用改善等を行うこと ・エネルギー管理システム(BEMS)を自社開発し、オーダーメイド型で導入しやすいビジネスモデルを提案 ・北栄町脱炭素ロードマップ策定業務への協力 ・鳥取県より委嘱を受け、とっとりSDGs 経営強化専門家派遣事業の環境マネジメント専門家として活動 ・グループ会社を通じて山陰両県でいち早く大規模太陽光発電所を設置運営するなど再生可能エネルギーの普及拡大に取り組み、国内最大級のソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)などでは常緑キリンソウ、原木しいたけやドクダミを栽培することで、高齢者や障がい者雇用に繋げている
4. 表彰の対象となる活動の自己評価	
①モデル性	<ul style="list-style-type: none"> ・自社事務所を『ZEB』化し、ZEB モデルオフィスとして随時見学を受入。 県内でも導入事例の少ない ZEBモデルオフィスを見学可能とした。新設と既存施設のどちらもの施工事例を見ることができる ・県内でソーラーシェアリングを普及・拡大することで、農業の収益性を高めて持続可能となる農業事業モデルを自治体や学校・民間団体・企業に広く見学してもらっている。
②ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人省エネルギーセンターの賛助会員になり、最新の省エネ手法や情報の収集。 ・公益社団法人全国ビルメンテナンス協会に設置されているエコチューニング推進センターと連携し、全国水準のエコチューニング実施事例や分析結果の共有をしている。 ・NPO 法人 eco フューチャーととっとりや一般社団法人クラブ・ヴォーバンと協働して北栄町脱炭素ロードマップ策定業務を実施。 ・鳥取県(商工労働部商工政策課)より委嘱を受け、とっとり SDGs 経営強化専門家派遣事業の環境マネジメント専門家として複数の県内企業向けに省エネ診断や脱炭素コンサルティングを行い、県主催セミナーで自社事例紹介をした。 ・公益財団法人鳥取県産業振興機構から同機構のカーボンニュートラルプロジェクトへの協力依頼があり、プロジェクト参加企業向けに省エネ診断を実施(11月～実施予定)
③包摂性	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易省エネ診断サイトを開設 オンライン上で、気軽に省エネ診断をすることができる。省エネの第一歩に活用いただきたい ・無料省エネ診断の実施 県内企業や自治体へ無料で省エネ診断を実施することにより、エネルギー使用量や CO2 排出量を把握することが出来る。また当社が省エネ診断書及び報告会でご提案する『(初期費用をかけない)運用改善によるムダなエネルギー消費の削減』に取り組むことが出来る。 ・新規事業による雇用拡大 Iターン者、子育て世代の新規雇用

④統合性	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素化への取り組みは地球規模での課題であり、昨年 197 の国と地域が参加し開催された COP26(国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議)では、岸田首相が『我々が気候変動問題に向き合う時、誰一人取り残されることがあってはならない』とスピーチした。 ・また IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)が 2021 年に発表した第 6 次報告書では『人間活動が大気・海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない』と断定的な表現をして、『気温上昇をあるレベルで止めるためには CO2 累積排出量を制限し、少なくとも正味ゼロ排出を達成し、他の温室効果ガスも大幅に削減する必要がある』としている。 ・そうした中で脱炭素化への取り組みは「経費の増加」だと考えて、地方では着手していない企業がまだまだ多い。 ・我々の取り組みはコストをかけずに省エネ活動を進めることを可能とするものであり、温室効果ガスの排出量を段階的に減らす移行期(トランジション)へ県内企業を誘導し、それにより企業の経費削減(年間数百万/社の削減実績あり)に寄与する。 ・北栄町脱炭素ロードマップ策定を技術的に支援することで人口が減少しても持続可能な地方都市計画を実現可能なものとし、地域社会がサーキュラーエコミー(循環型経済)へ変革していく一助を担っている。
⑤継続性	<ul style="list-style-type: none"> ・エコソリューション事業部という専門部署を設立し、中期的な部署事業計画に基づいて活動している。 ・人材の育成に力を入れており、省エネ・創エネのプロフェッショナル人材を拡充している。
<p>SDGsの目標達成へ貢献できるよう①わたしたちのエネルギーと技術で地域へ貢献する取り組み②太陽光発電と農業を行うソーラーシェアリングの取り組み③社員一人ひとりが環境にやさしい人であること④多様性を認め合い、みんなが活躍する職場づくりを通して、「環境とひとの和」を大切に、日々企業活動を行っています。</p> <p>また地域の児童・生徒・学生への環境教育を行い、持続可能なまちづくりを目指し、質の高い教育がみんなへ届くように活動しています。</p>	